

No.01

部課室	建築部 住宅政策課	事業名	民間木造住宅耐震診断委託事業	事業区分	その他事業
事業概要	1981年5月31日以前の木造住宅について、平成14年度から愛知県で講習を受け登録された建築士による現地調査及び机上解析を行い、申込者へその診断結果を報告する。耐震診断にかかる費用は、国・県・市が負担し申込者に対しては無料で耐震診断を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)					11
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
11,800 千円	11,800 千円	0 千円	11,800 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	無料耐震診断申込者 : 250人	対象1人あたり	47,200 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.02

部課室	建築部 住宅政策課	事業名	民間木造住宅耐震改修補助事業	事業区分	投資的事業
事業概要	1981年5月31日以前に着工された木造住宅で、一宮市が実施する『無料耐震診断』の結果に基づき「倒壊の可能性が高い」と診断された木造住宅に対し、耐震性を向上する耐震改修工事を実施する場合について、木造住宅耐震改修工事は1件あたり115万円、木造住宅簡易改修工事は1件あたり30万円を限度額とする補助金を交付する。				
SDGs (持続可能な開発目標)					11
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
14,100 千円	14,100 千円	0 千円	14,100 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	耐震改修工事補助申請者 : 13人	対象1人あたり	1,084,615 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.03

部課室	建築部 住宅政策課	事業名	民間非木造住宅等耐震診断補助事業	事業区分	その他事業
事業概要	1981年5月31日以前に着工された非木造住宅で、建築士による耐震診断を行い、その診断に要した費用について、戸建て住宅にあっては限度額10万円、共同住宅にあっては戸あたり限度額5万円の補助金を交付する。				
SDGs (持続可能な開発目標)					11
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
100 千円	100 千円	0 千円	100 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	非木造住宅等耐震診断補助申請者 : 1人	対象1人あたり	100,000 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.04

部課室	建築部 住宅政策課	事業名	耐震シェルター等設置補助事業	事業区分	投資的事業
事業概要	1981年5月31日以前に着工された木造住宅で、一宮市が実施する『無料耐震診断』の結果に基づき「倒壊の可能性が高い」と診断された木造住宅に対し、居住している住宅の倒壊から自らの命を守るため、安全性の評価を受け市長が認める「耐震シェルター・防災ベッド」に対し、それぞれ限度額25万円・15万円の補助金を交付する。				
SDGs (持続可能な開発目標)					11
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
1,250 千円	1,250 千円	0 千円		1,250 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	耐震シェルター等設置補助申請者：5人		対象1人あたり	250,000 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.05

部課室	建築部 住宅政策課	事業名	民間木造住宅解体補助事業	事業区分	その他事業
事業概要	1981年5月31日以前に着工された木造住宅で、一宮市が実施する無料耐震診断の結果「倒壊の可能性が高い」と診断された木造住宅に対し、地震による倒壊等による被害の防止を目的として、当該木造住宅1棟全てを解体する場合について、20万円を限度とした補助金を交付する。				
SDGs (持続可能な開発目標)					11
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
40,000 千円	40,000 千円	0 千円		40,000 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	木造住宅解体補助申請者：200人		対象1人あたり	200,000 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.06

部課室	建築部 住宅政策課	事業名	空家等所有者調査等業務委託事業	事業区分	その他事業
事業概要	空き家の所有者が死亡している場合の相続人調査において、相続関連法規が幾度か改正され解釈も難解な上、相続法規の知識が十分でない市職員では、正確な所有者の特定ができない上に調査結果の精度が低い可能性がある。所有者等を誤ると行政処分が無効になるおそれもあることから、所有者特定が複雑・難解な案件について正確かつ迅速な特定を図るため、専門家である司法書士による相続調査等を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)					11
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
300 千円	300 千円	0 千円		300 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	調査対象空家：3人		対象1人あたり	100,000 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.07

部課室	建築部 住宅政策課	事業名	老朽空家解体補助事業	事業区分	その他事業
事業概要	老朽化により周辺に対して被害を及ぼす危険性の高い空き家の解体にかかる費用の一部について、20万円を限度とした補助金を交付する。				
SDGs (持続可能な開発目標)				11	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
1,000 千円	1,000 千円	0 千円	1,000 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	老朽空家解体補助申請者 : 5人	対象1人あたり	200,000 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.08

部課室	建築部 住宅政策課	事業名	空家等実態調査事業	事業区分	臨時事業
事業概要	市内全域における机上調査、現地調査、アンケート調査等を実施し、空家等対策の充実を図るための基礎資料を得る。				
SDGs (持続可能な開発目標)				11	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
22,440 千円	22,440 千円	0 千円	22,440 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	一宮市空家総数 (2023住宅土地統計調査) : 16,800戸	対象1戸あたり	1,335 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.09

部課室	建築部 住宅政策課	事業名	居住安定確保事業	事業区分	その他事業
事業概要	「住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律」に基づき、住宅の確保に困窮している世帯に対して、賃貸住宅を有効活用することにより住宅の安定的な供給の促進に取り組む。また「高齢者の居住の安定確保に関する法律」に基づき、サービス付き高齢者向け住宅の供給の促進に取り組む。				
SDGs (持続可能な開発目標)	1			11	17
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
54 千円	54 千円	0 千円	54 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	セーフティネット住宅及びサービス付き高齢者向け住宅の登録戸数 : 778戸	対象1戸あたり	69 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.10

部課室	建築部 建築指導課	事業名	ブロック塀等撤去費補助事業	事業区分	臨時事業
事業概要	ブロック塀等の撤去を行う所有者に対して、その撤去に要する工事費とブロック塀等の延長に1mあたり1万円を乗じて得た額のいずれか少ない額の1/2以内の額、かつ、10万円を限度とした補助金を交付することにより危険ブロック塀等の解体を促進する。				
SDGs (持続可能な開発目標)					11
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
6,000 千円	6,000 千円	0 千円	6,000 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	ブロック塀等の撤去補助申請者：60人		対象1人あたり	100,000 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.11

部課室	建築部 建築指導課	事業名	狭あい道路対策事業	事業区分	その他事業
事業概要	狭あい道路とは、一般の交通の用に供される幅員4m未満の道路を指し、交通、安全、衛生上支障があるばかりでなく、地震や火災などの災害時には消防、救急活動にも影響を及ぼす。それらの道路について市が助成することで、狭あい道路の解消を促進し、生活道路としての機能を確保するとともに緊急車両の通行や消防活動など防災機能の確保をし、住環境の向上を図る。				
SDGs (持続可能な開発目標)					11
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
300 千円	300 千円	0 千円	300 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	防火・準防火地域がある連区2024. 10. 1現在人口：131,363人		対象1人あたり	2.28 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.12

部課室	建築部 建築指導課	事業名	瓦屋根耐風対策費補助事業	事業区分	臨時事業
事業概要	建築物の瓦屋根の緊結方法について、基準に適合しているかどうかの診断を行う所有者に対して、補助金を交付する。また、診断の結果、基準に適合しない瓦屋根について、耐風性能を有する屋根にふき替えるための改修を行う所有者に対して、補助金を交付する。				
SDGs (持続可能な開発目標)					11
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
5,730 千円	5,730 千円	0 千円	5,730 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	瓦屋根耐風対策の補助申請者：10人		対象1人あたり	573,000 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.13

部課室	建築部 住宅政策課	事業名	市営住宅管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	市内に34ある市営住宅の管理において、管理代行制度等の導入により、経費削減やサービスの向上を図り、多様な入居希望者への住宅提供や建物等の維持管理を円滑に実施する。また、住宅管理システム等により家賃収滞納状況や各種承認等の現入居者の適切な管理を行い、悪質滞納者や高額所得者及び不正入居者に対して、明渡し指導・請求等を実施する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	1			11	17
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
374,615 千円	374,615 千円	0 千円	374,615 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	市営住宅の管理戸数 : 2,735戸	対象1戸あたり	136,970 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.14

部課室	建築部 住宅政策課	事業名	市営住宅施設修繕事業	事業区分	その他事業
事業概要	市営住宅の建物や設備機器、共同施設等の修繕工事を行う。 2025年度は、量水器・集中検針盤取替を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	1			11	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
79,720 千円	79,720 千円	0 千円	79,720 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	市営住宅の管理戸数 : 2,735戸	対象1戸あたり	29,148 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.15

部課室	建築部 住宅政策課	事業名	市営住宅長寿命化改善事業	事業区分	投資的事业
事業概要	市営住宅を長期的に維持管理するため、市営住宅ストックの長寿命化や整備、老朽化した住宅の更新を、劣化度、重要度等によって優先順位をつけ、計画的に実施する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	1			11	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
99,433 千円	99,433 千円	0 千円	99,433 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	市営住宅の管理戸数 : 2,735戸	対象1戸あたり	36,355 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				